

1. 件名：降下火砕物による発電用原子炉施設の機器等への影響評価に係る電気事業連合会との面談
2. 日時：平成29年6月7日 11時00分～12時20分
3. 場所：原子力規制庁16階会議室
4. 出席者

原子力規制庁：

技術基盤課

米林主任専門職

技術基盤グループ 安全技術管理官（地震・津波担当）付

安池専門職、西来技術研究調査官

技術基盤グループ 安全技術管理官（システム安全担当）付

上原技術研究調査官

安全規制管理官（BWR担当）付

村上安全審査官

安全規制管理官（PWR担当）付

建部安全審査官

電気事業連合会：

原子力部 部長 他1名

東京電力ホールディングス株式会社：

原子炉安全技術グループ マネージャー 他1名

関西電力株式会社：

原子力事業本部 原子力技術部長 他3名

電源開発株式会社：

原子力事業本部 原子力技術部 設備技術室 室長代理 他1名

5. 要旨

- (1) 電気事業連合会、東京電力ホールディングス株式会社、関西電力株式会社及び電源開発株式会社から、降下火砕物に対する発電所毎の対応として、降灰環境吸気試験等を踏まえたプラント影響評価について集約中であることが報告された。
また、降下火砕物の気中濃度増加に伴う非常用ディーゼル発電機以外の設備への荷重、閉塞、水質汚染、絶縁抵抗等の影響因子に関する検討の報告があった。
- (2) これらに対し、原子力規制庁は事業者の対応状況及び検討内容について確認し、次回会合に向けた資料を継続して準備するよう指示した。
- (3) 電気事業連合会、東京電力ホールディングス株式会社、関西電力株式会社及び電源開発株式会社から、了解した旨の回答があった。

6. その他

提出資料：

・なし